

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)			
事務事業名	特定教育・保育施設運営経費(延長保育)【再掲】	事業番号	79	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-4 児童保育の充実
	施策目標	多様化する保育ニーズに応え保育環境の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	民間保育園(しらかば保育園)入所児童の保護者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	民間保育園(しらかば保育園)の実施する延長保育に対し、国の補助制度を運用した支援措置を講ずる。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	保護者の就労形態の多様化に対応するため、安心して子育てができる環境を整備し、就労と子育ての両立の支援により、児童福祉の充実を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	延長保育実施施設数	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	3施設	6施設
2	延長保育利用人数	894人	481人	68人	84人	38人	55人	2,450人	4,250人
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								0
人員(人工)									
職員人件費(=人員(人工)× 7,513 千円)					0		0		0
総事業費(=事業費+職員人件費)					0		0		0
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 4(=総事業費÷成果実績値)									

※再掲(事業費は1-3で計上)

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	平成24年度より、民間保育園(しらかば保育園)において開始し、需要に対応しており、引き続き施設と連携して継続実施とする。
今後の動向・市民ニーズなど	利用状況は、コロナ禍の影響もあり減少傾向にあるが、市内の経済状況により変動するものと推察されることから、今後の推移を見ながら拡充について検討する。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 保護者が安心して就労することができ、子育てと仕事の両立を支援する観点からも有効性が高い。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 国の補助制度を運用した事業のため、自治体以外の実施が不可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 国の補助制度を利用した事業のため、運用条件が設定されており見直す必要はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 国の補助制度により、国・道・市の負担割合が定められている。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 国の制度に基づく事業であるため、可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 国の定める運用ルールでは、延長保育を実施する施設が任意に料金設定をすることとなっており、保護者から利用料金を徴収している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)		
事務事業名	保育施設等医療的ケア児受入事業	事業番号	13002
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-4 児童保育の実施
	施策目標	多様化する保育ニーズに応え保育環境の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	保育・教育施設、医療的ケア児を持つ子育て世帯
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	保育所や幼稚園、認定こども園等に入所・入園を希望する医療的ケア児の受入に対応するため、医療的ケアを行う看護職員を配置・派遣することで、医療的ケア児が教育・保育施設に通うことを可能とし、当該児童の発達を保障することを目指す。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	幼児・保育施設に看護師が配置されることで、医療的ケア児が他の児童と同等の日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R4)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	医療的ケア児を受入する保育・幼児施設	1施設	-	-	-	-	0施設	-	増加
2	幼児・保育施設の看護師配置人数	1人	-	-	-	-	1人	-	増加
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				5,436		0		5,092	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他				5,436		0		5,092
	一般財源				0		0		0
人員(人工)				0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				1,267		1,267		1,267	
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,703		1,267		6,359	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				-		-			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				6,703		1,267			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	市内に居住する医療的ケア児を持つ保護者から、保育所・幼稚園の利用希望について相談があるなど、ニーズがある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 令和5年度中に医療的ケア児の受入ができなかったものの、看護師が確保されるなど受入体制の整備が進んだ。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 医療的ケア児支援法に掲げる基本理念にのっとり、市が支援に係る施策を実施する責務がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 医療的ケア児が他の児童と同等の日常生活及び社会生活を営むことができるようになることが目的のため、見直しの必要はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 最小限の事業費で行っているため、これ以上のコスト削減は見込めない。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 類似する取組がないため、統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 医療的ケア児を持つ保護者にとって、医療的ケアを行うための備品(酸素吸入器等)は施設側では用意ができないため、負担が生じる。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月